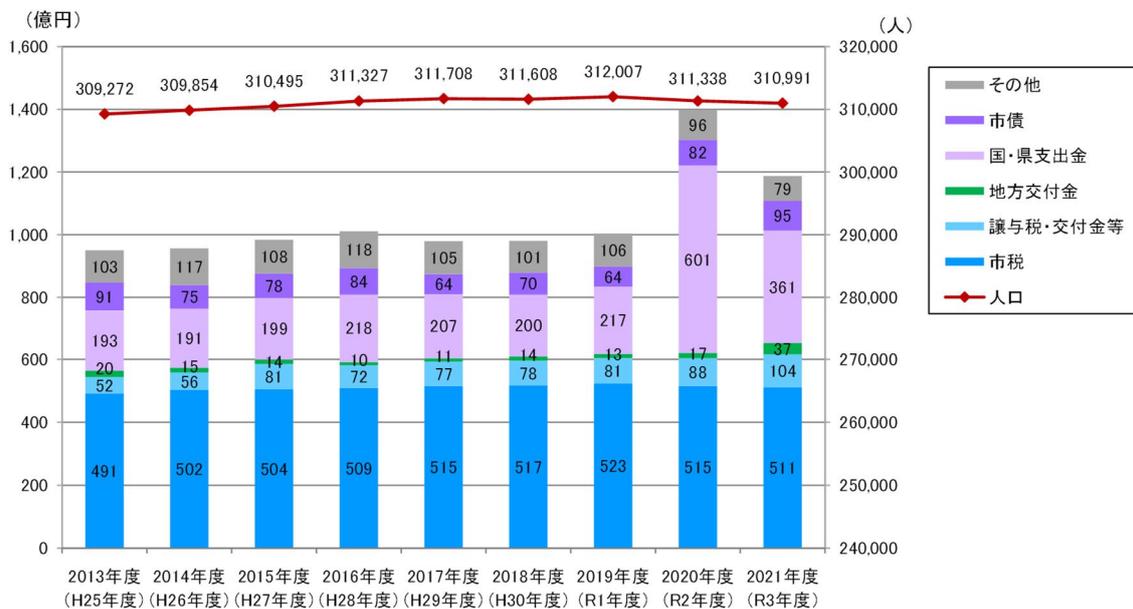


4 財政

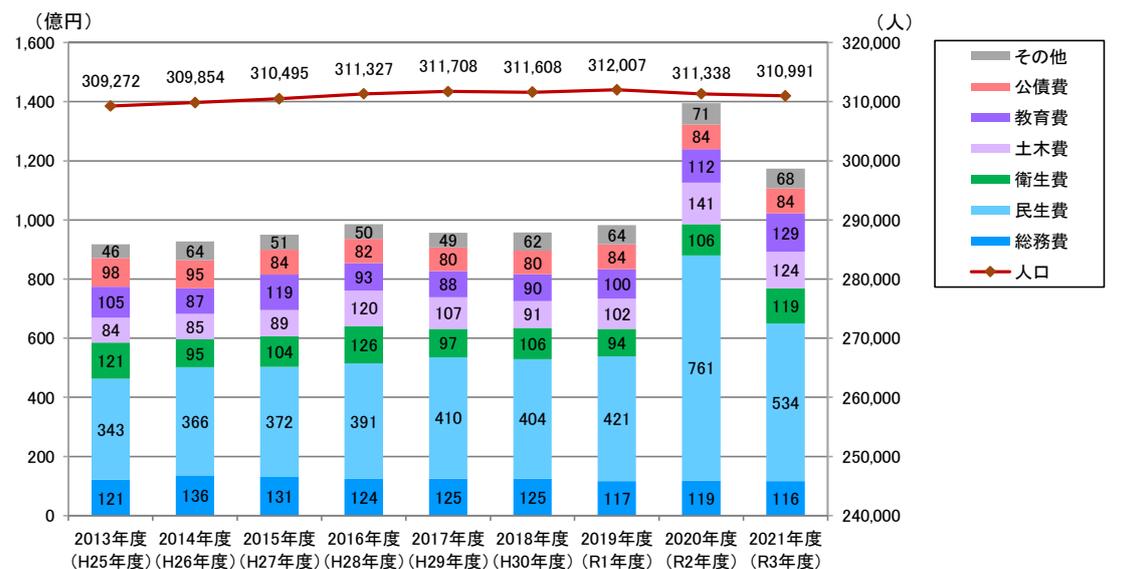
- ◆一般会計の決算額における歳入、歳出ともに2019年度（令和元年度）までは約1,000億円で推移していましたが、2020年度（令和2年度）に歳入の国・県支出金、歳出の民生費が大きく増加し、2021年度（令和3年度）では約1,200億円となっています。
- ◆一般会計の決算額における歳出の民生費は増加傾向であり、今後も高齢化の進行によって介護、医療、福祉等の需要が高まることから、民生費の増加が見込まれます。2021年度（令和3年度）の民生費は約530億円となっています。
- ◆一般会計の決算額における2020年度（令和2年度）の歳入の国・県支出金、歳出の民生費の増加は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策事業等によるものです。

【図3-42 歳入の推移】



資料：春日井市資料

【図3-43 歳出の推移】



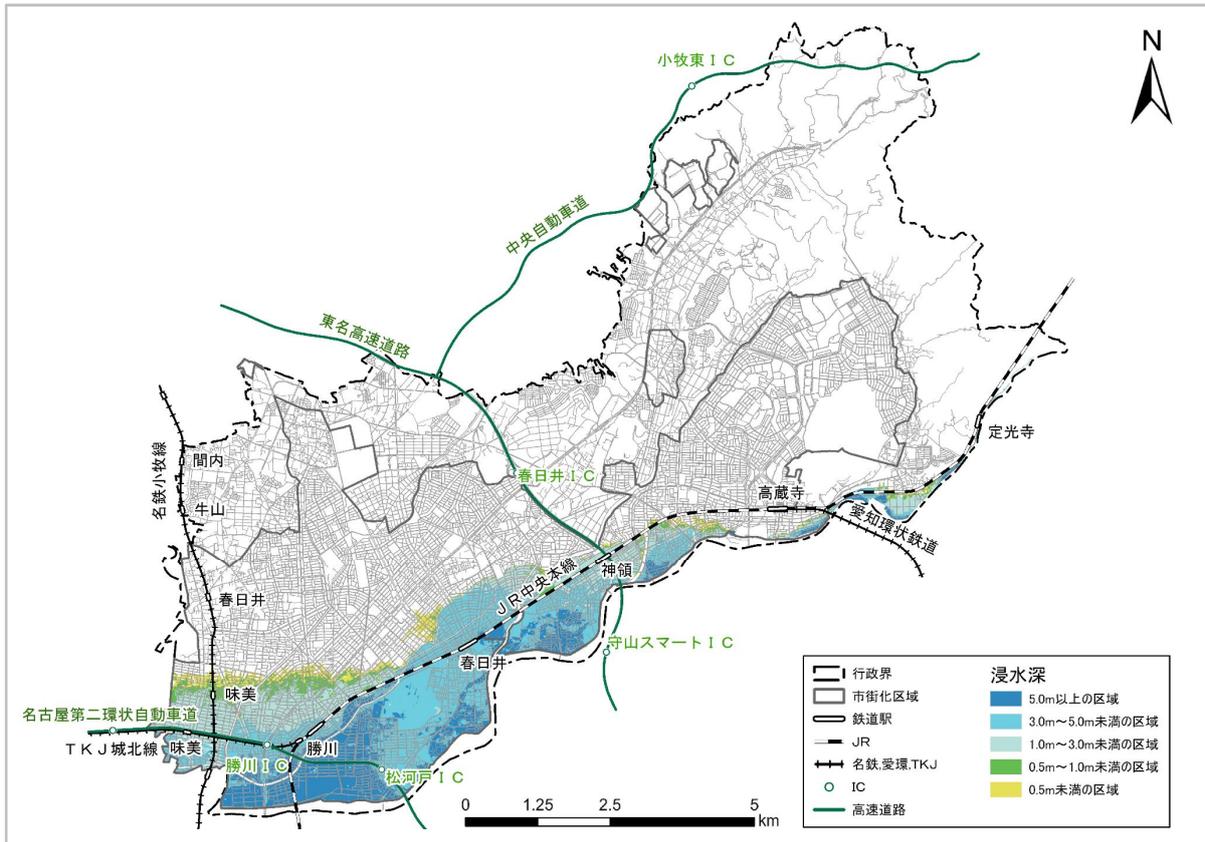
資料：春日井市資料

5 災害

(1) 洪水

- ◆庄内川の洪水浸水想定区域図(想定最大規模:年超過確率1/1,000以下、24時間降雨量578mm)では、下図の浸水が想定されています。
- ◆庄内川からJR中央本線、TKJ城北線の区域を中心とした広範囲に3.0m以上の浸水、JR勝川駅南部等の区域には10.0m未満の浸水が想定されています。

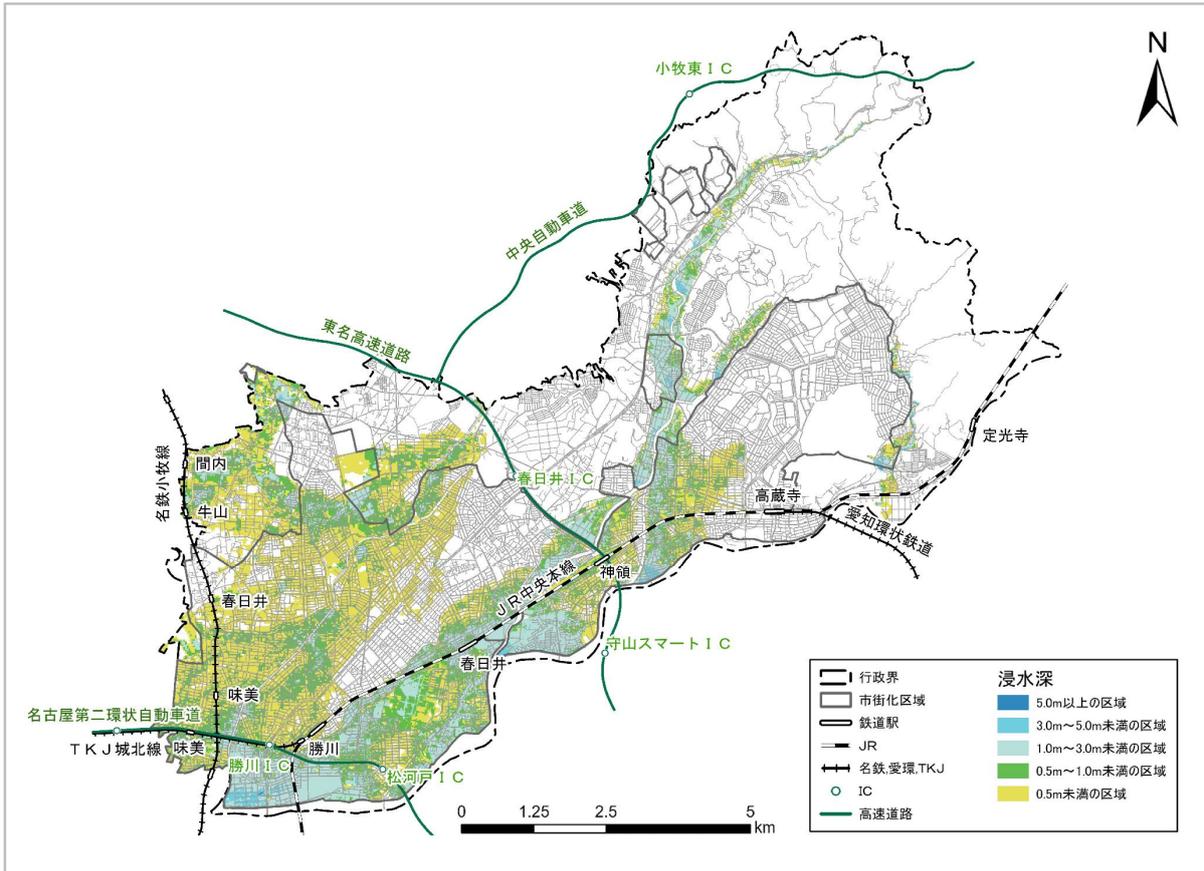
【図3-44 庄内川の想定最大規模降雨による洪水の浸水深(洪水浸水想定区域図)】



資料：庄内川河川事務所 洪水浸水想定区域図

- ◆内津川流域、庄内川上流支川、新川流域、八田川流域の浸水予想図（想定最大規模：年超過確率1/1,000以下、24時間降雨量815～836mm）では、下図の浸水が想定されています。
- ◆市南西部や北西部、内津川沿いを中心とした広範囲に3.0m未満の浸水が想定されており、一部では3.0m以上の浸水が想定されています。

【図 3-45 その他河川の想定最大規模降雨による洪水の浸水深（浸水予想図）】



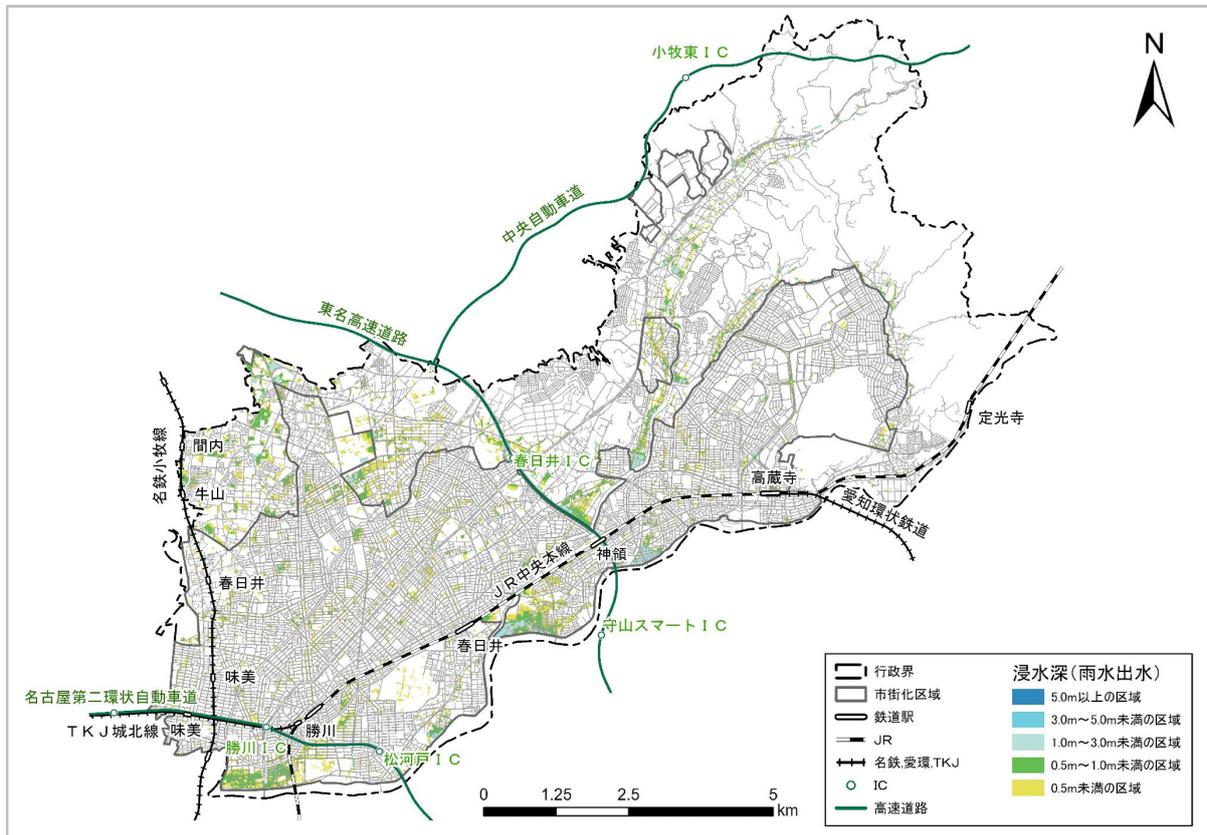
資料：愛知県 浸水予想図

※図の浸水深は、浸水予想図における各河川の浸水深を重ね合わせ、メッシュ別の最大値を表示しています。

(2) 雨水出水

- ◆ 雨水出水浸水想定区域図（想定最大規模：最大1時間降雨量147mm）では、下図の浸水が想定されています。
- ◆ 市内の全域で点在的に3.0m未満の浸水、アンダーパス等の一部で3.0m以上の浸水が想定されています。

【図 3-46 雨水出水浸水想定区域図（想定最大規模）】

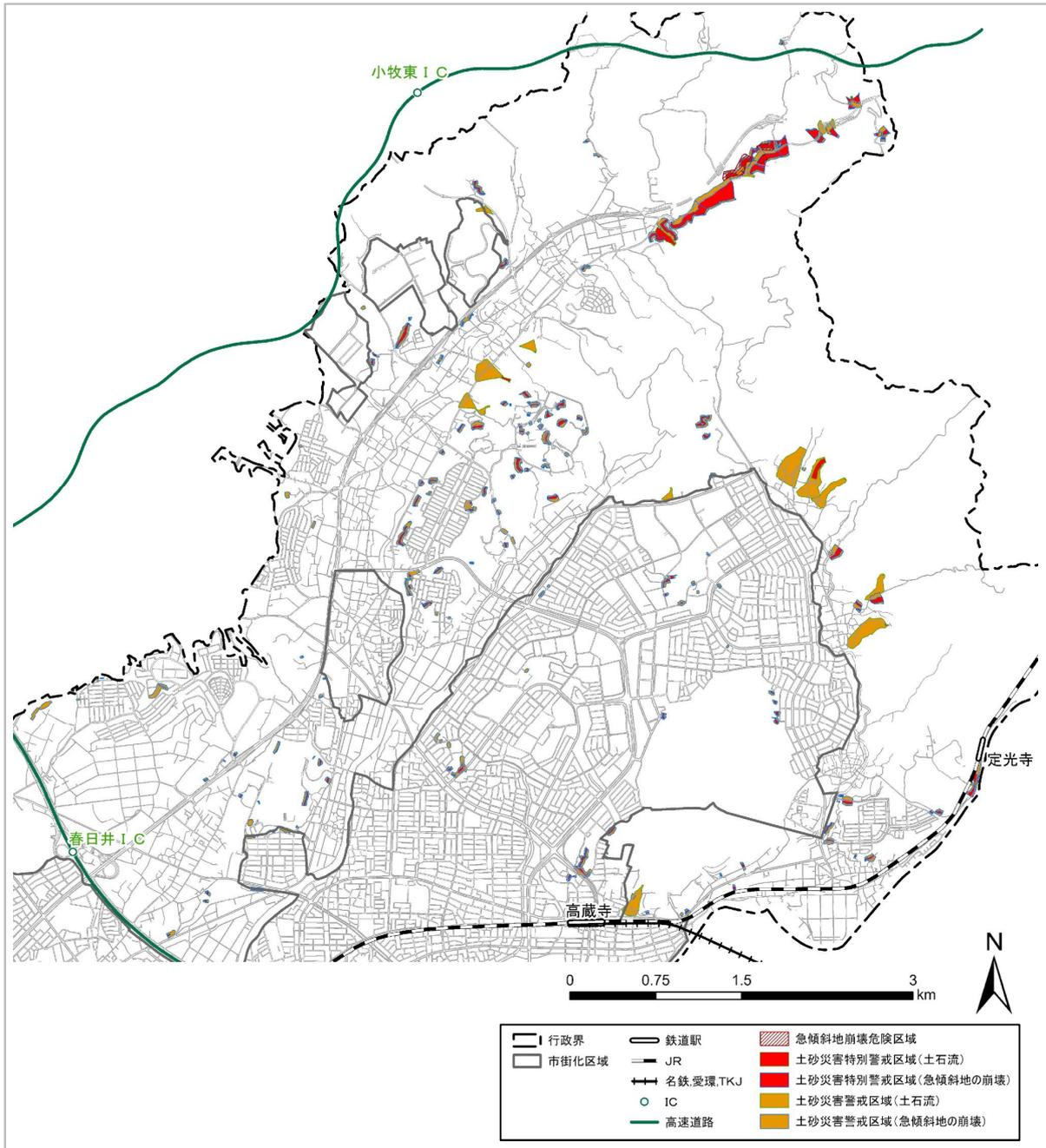


資料：春日井市 雨水出水浸水想定区域図

(3) 土砂災害

- ◆土砂災害警戒区域は、市東部を中心に指定されており、土砂災害特別警戒区域は、土砂災害警戒区域に内包され指定されています。
- ◆急傾斜地崩壊危険区域は市内北東部の内津町付近に指定されています。

【図3-47 土砂災害警戒区域・特別警戒区域図、急傾斜地崩壊危険区域図】



資料：春日井市資料、愛知県 土砂災害情報マップ

6 都市の現況と課題

これまでの分析から、本市のまちづくりに関する「社会的状況」と「都市構造の評価」をまとめ、「基本的課題」を整理します。

【社会的状況】

- ・人口、世帯数ともに増加傾向となっています。
- ・0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口が減少しています。一方で、65歳以上の高齢者人口は、一貫して増加傾向にあります。
- ・25～29歳で大きく転入超過となっている一方で、多くの年代で転出超過となっており、特に10歳未満や15～24歳、35～44歳の若い世代で大きな転出超過が見られます。
- ・高蔵寺ニュータウンにおいて、市全体より急速に高齢化が進行しています。
- ・施行中の土地区画整理事業を含めると、市街化区域の約77%が土地区画整理事業により整備されており、都市的土地利用が進展しています。
- ・市街化区域の人口密度は60人/haを超えるエリアが広範囲にわたります。人口は将来的に減少に転じることが見込まれるものの、高い人口密度が確保される見込みです。
- ・生活サービス施設は、広範囲にわたりカバーしています。
- ・2020年（令和2年）以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策事業等により大きく歳入、歳出が増加しています。また、2020年（令和2年）以前は歳入、歳出ともに増加傾向となっています。
- ・洪水や雨水出水、土砂災害による災害が市街化区域を含む広範囲で想定されており、特に想定最大規模の浸水では庄内川からJR中央本線、TKJ城北線の区域を中心とした広範囲で3.0m以上の浸水が想定されています。

-
-
- 将来的には人口減少、少子高齢化の進行が見込まれます。
 - 一部年代で転入超過となっているものの、市全域としては大きな転出超過となっており、特に10歳未満や15～24歳、35～44歳の若い世代で大きな転出超過が見られます。
 - 市街化区域の約77%が土地区画整理事業により整備されており、将来的にも高い人口密度が確保される見込みとなっています。
 - 高齢化の進行に伴い、自家用車の利用が困難になる市民の増加が懸念されることから、公共交通のニーズの増加が見込まれます。
 - 現時点では歳入、歳出ともに増加傾向となっていますが、将来的に人口減少（特に生産年齢人口の減少）に伴う税収減や高齢化に伴う衛生費、民生費の増加等、厳しい財政環境が予想されます。
 - 洪水や雨水出水、土砂災害による災害が市街化区域を含む広範囲で想定されています。
-
-

【都市構造の評価】

- ・高齢者福祉施設（通所系、小規模多機能、訪問系：徒歩圏半径800m）については、徒歩圏のカバー率は98.0%、平均人口密度は42.3人/haと、類似都市と比較して高い水準となっています。
- ・子育て施設のうち、保育所等（徒歩圏半径800m）については、5歳未満児人口（0～4歳）の徒歩圏のカバー率は97.2%であり、類似都市と比較して高い水準となっています。また、子育て支援施設（徒歩圏半径800m）については、5歳未満児人口（0～4歳）の徒歩圏のカバー率は32.7%となっています。
- ・商業施設（延床面積1,500㎡以上：徒歩圏半径800m）については、徒歩圏のカバー率は68.3%、徒歩圏平均人口密度は55.4人/haとなっています。
- ・医療施設（病院及び診療所：徒歩圏半径800m）については、徒歩圏のカバー率は94.0%、平均人口密度は45.9人/haであり、類似都市と比較して高い水準となっています。
- ・金融機関については、徒歩圏のカバー率は90.9%となっています。
- ・教育施設（大学・専門学校：徒歩圏半径800m）については、市内に3箇所が立地しており、徒歩圏のカバー率は9.0%、平均人口密度は38.1人/haとなっています。
- ・文化施設のうち、集会施設（徒歩圏半径800m）については、徒歩圏のカバー率は79.7%、平均人口密度は47.2人/haとなっています。また、図書館、図書室（徒歩圏半径800m）については、徒歩圏のカバー率は40.3%、平均人口密度は54.2人/haとなっています。
- ・公共交通については、基幹的公共交通路線（ピーク時片道3本以上、又は、片道30本/日以上）の鉄道及びバス路線。徒歩圏半径：鉄道駅800m、バス停300m）の徒歩圏は市街化区域の大部分をカバーしていますが、JR中央本線南側の各駅間のほか、人口密度が高い市西部で徒歩圏外のエリアがみられます。徒歩圏のカバー率は73.1%、平均人口密度は51.0人/haであり、類似都市と比較して高い水準となっています。

-
- 生活サービス（医療施設（病院、診療所）、高齢者福祉施設（通所系、小規模多機能、訪問系）、商業施設（延床面積1,500㎡以上）及び基幹的公共交通路線）のカバー率は、類似都市の水準を上回ります。
 - 子育て施設（保育所）の5歳未満児人口（0～4歳）カバー率は高い水準となっていますが、子育て支援施設については、一部地区で徒歩圏外のエリアがみられます。
 - 市街化区域においても一部で公共交通の利便性が低いエリアがありますが、全市的には高水準となっています。
-

【基本的課題】

本市の都市の現状及び、都市構造の評価結果等から、将来に懸念される課題を整理します。

課題1 都市機能の撤退・減少への対応

将来的に人口減少に転じることで、市内の広範囲に立地している生活サービス施設が存続できず、都市機能が撤退・減少する可能性があります。そのため、人口減少を見越したうえで、人口密度を維持するための取組が必要です。

課題2 空き家・空き地の増加への対応

将来的に人口減少に転じることで、空き家や空き地が増加することが懸念されます。良好な都市環境を維持するためには、空き家や空き地を都市機能や居住の受け皿として活用することが求められます。

課題3 行政コストの増加への対応

人口減少や少子高齢化の進行により、公共施設や道路、公園等の基盤施設の維持のための市民一人あたりの行政コストの増加が懸念されます。そのため、行政コストの効率化に向け、効果的な施設の維持・管理が必要です。

課題4 公共交通のニーズの増加への対応

高齢化の進行により、自動車中心の日常生活が困難となることで、公共交通（路線数、頻度等のサービス水準）のニーズが増加することが見込まれます。そのため、公共交通の効果的な運用や利便性の向上等によるニーズへの対応が求められます。

課題5 災害リスクへの防災・減災の対応

洪水や雨水出水、土砂災害による災害が市街化区域を含む広範囲で想定されており、市民の生命と財産に被害を与える可能性があることから、想定される災害リスクに対し、被害を低減するための防災・減災に向けたまちづくりが求められます。